

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 阪 聡 史

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	39,405	40,867	81,059
経常利益 (百万円)	1,300	1,260	4,407
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	786	883	2,372
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	756	800	66
純資産額 (百万円)	58,910	58,076	57,713
総資産額 (百万円)	100,411	98,383	99,596
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.25	21.63	58.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.5	54.5	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,679	2,633	126
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	136	492	209
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	990	647	1,860
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,223	14,115	12,621

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.63	6.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から、平成28年9月30日まで)の日本経済は、雇用情勢や所得環境の改善により個人消費に底打ちの兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、円高の進行に加えて、新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等、海外経済の不安定要素により、景気の先行きは不透明な状況です。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビネットタイム収入やテレビスポット収入の増収により、売上高は増収となりました。ハウジング事業においては、住宅設備関連の展示場(HDC)の増収等により、売上高は増収となりました。ゴルフ事業においては、来場者数の増加等により、売上高は増収となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は408億6千7百万円となり、前年同期に比べて14億6千2百万円(3.7%)の増収となりました。

一方、費用面では売上原価が282億3千5百万円で、前年同期に比べて12億2千9百万円(4.6%)増加しました。販売費及び一般管理費については115億5千9百万円となり、2億2千3百万円(2.0%)増加しました。この結果、営業利益は10億7千2百万円となり、9百万円(0.9%)の増益、経常利益は子会社の営業外収益が減収となったこと等により、12億6千万円で3千9百万円(3.0%)の減益となりました。また、特別利益として、FM補完中継局の整備に対する補助金収入1億1千6百万円と、子会社における固定資産売却益6千6百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は14億4千3百万円で5百万円(0.4%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億8千3百万円で9千7百万円(12.4%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

当第2四半期連結累計期間における放送事業の売上高は350億1千4百万円となり、前年同期に比べ11億6百万円(3.3%)の増収となりました。主力のテレビスポット収入や催物収入が増収となったほか、子会社のCS放送の委託放送収入やCM販売等による放送収入の増収が主な要因です。一方、営業費用は、ネットワーク費、催物費等の増加により、全体として前年同期に比べ3.0%増加しました。この結果、営業利益は6億3千5百万円となり、1億2千8百万円(25.4%)の増益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は54億1千8百万円となり、前年同期に比べ3億5千万円(6.9%)の増収となりました。住宅展示場に係るハウジング事業の売上は減少しましたが、今年3月にオープンした住宅設備関連の展示場(HDC名古屋)や広告事業の売上は増加し、全体として増収となりました。一方、費用面では、ハウジング事業費の増加に加え、HDC事業費や広告事業費等の増加により、営業費用は10.0%増加しました。この結果、営業利益は4億6千1百万円となり、前年同期に比べて1億6百万円(18.8%)の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は4億3千5百万円となり、前年同期に比べ5百万円(1.3%)の増収となりました。一方、営業費用は、クラブハウス改修等による減価償却費や労務費の増加等により3.7%増加しました。この結果、2千4百万円の営業損失となり、前年同期に比べて損失が1千2百万円膨らみました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億7千8百万円減少して313億2千9百万円となり、固定資産は4億3千4百万円減少して670億5千3百万円となりました。資産合計は12億1千3百万円減少して983億8千3百万円となりました。現金及び預金が増加したものの、有価証券の償還、投資有価証券の時価下落、有形固定資産の償却等により資産全体として減少しました。

流動負債は14億6千8百万円減少して111億6千3百万円となり、固定負債は1億6百万円減少して291億4千3百万円となりました。負債合計は15億7千5百万円減少して403億7百万円となりました。負債が減少した主な理由は、リース契約満了に伴うリース債務の減少や設備等支払手形の減少によるものです。

純資産合計は3億6千2百万円増加し、580億7千6百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益8億8千3百万円を計上する一方、剰余金の配当3億6千7百万円を行いました。さらに、保有する投資有価証券の時価の下落に伴い、その他有価証券評価差額金が4億6千2百万円減少し、また、退職給付に係る調整累計額が2億7千5百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により26億3千3百万円の収入となり、投資活動により4億9千2百万円の支出となり、財務活動により6億4千7百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より14億9千4百万円増加の141億1千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費が計上される一方、法人税の支払等により、26億3千3百万円の収入(前年同期は16億7千9百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得等により、4億9千2百万円の支出(前年同期は1億3千6百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済、配当金の支払等により、6億4千7百万円の支出(前年同期は9億9千万円の支出)となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であり ます。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		41,833,000		5,299		3,515

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	6,224,900	14.9
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6丁目9番1号	3,877,600	9.3
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	2,930,000	7.0
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	1,554,000	3.7
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	1,500,000	3.6
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	1,065,000	2.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,005,200	2.4
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	800,000	1.9
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	776,600	1.9
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	763,500	1.8
計		20,496,800	49.0

(注) 上記のほか当社所有の自己株式996,087株(2.4%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,832,300	408,323	
単元未満株式	普通株式 4,700		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,323	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	996,000		996,000	2.4
計		996,000		996,000	2.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,857	13,651
受取手形及び売掛金	12,904	12,594
有価証券	4,397	2,301
たな卸資産	1,850	1,616
その他	2,108	2,173
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	32,108	31,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,077	20,511
土地	11,239	11,412
その他（純額）	6,084	6,082
有形固定資産合計	38,401	38,006
無形固定資産		
ソフトウェア	145	125
ソフトウェア仮勘定		255
その他	137	128
無形固定資産合計	282	509
投資その他の資産		
投資有価証券	18,101	17,589
その他	10,946	11,193
貸倒引当金	244	245
投資その他の資産合計	28,803	28,537
固定資産合計	67,487	67,053
資産合計	99,596	98,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100	100
未払金	5,981	6,377
未払法人税等	693	602
引当金	113	49
その他	5,743	4,034
流動負債合計	12,632	11,163
固定負債		
退職給付に係る負債	20,486	20,092
その他	8,763	9,051
固定負債合計	29,250	29,143
負債合計	41,882	40,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	45,510	46,026
自己株式	500	500
株主資本合計	53,919	54,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,722	2,259
退職給付に係る調整累計額	3,362	3,086
その他の包括利益累計額合計	639	827
非支配株主持分	4,433	4,467
純資産合計	57,713	58,076
負債純資産合計	99,596	98,383

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	39,405	40,867
売上原価	27,006	28,235
売上総利益	12,398	12,632
販売費及び一般管理費	11,335	11,559
営業利益	1,063	1,072
営業外収益		
受取利息	35	15
受取配当金	184	165
その他	91	52
営業外収益合計	311	233
営業外費用		
支払利息	23	7
固定資産処分損	30	15
開業費		20
その他	20	1
営業外費用合計	74	44
経常利益	1,300	1,260
特別利益		
固定資産売却益		66
補助金収入	137	116
特別利益合計	137	182
税金等調整前四半期純利益	1,437	1,443
法人税等	539	455
四半期純利益	898	988
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	786	883

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	898	988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	462
退職給付に係る調整額	52	275
その他の包括利益合計	141	187
四半期包括利益	756	800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645	695
非支配株主に係る四半期包括利益	111	105

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,437	1,443
減価償却費	1,638	1,477
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	262	394
受取利息及び受取配当金	219	180
支払利息	23	7
固定資産処分損益(は益)	30	50
売上債権の増減額(は増加)	742	309
たな卸資産の増減額(は増加)	206	233
仕入債務の増減額(は減少)	45	445
その他	1,341	191
小計	2,213	3,101
利息及び配当金の受取額	228	192
利息の支払額	23	7
法人税等の支払額	739	651
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,679	2,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	
定期預金の払戻による収入	500	
有価証券の取得による支出	900	302
有価証券の売却による収入	4,100	2,600
有形固定資産の取得による支出	1,899	2,329
有形固定資産の売却による収入		565
無形固定資産の取得による支出	27	192
投資有価証券の取得による支出	1,537	649
投資有価証券の売却による収入	407	101
その他	7	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	136	492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	70	
配当金の支払額	490	367
非支配株主への配当金の支払額	65	71
リース債務の返済による支出	505	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	990	647
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	824	1,494
現金及び現金同等物の期首残高	14,398	12,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,223	14,115

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
番組勘定	777百万円	549百万円
商品	39 "	32 "
貯蔵品	32 "	34 "

2 偶発債務

銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員	226百万円	207百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
代理店手数料	5,271百万円	5,328百万円
人件費		
退職給付費用	168 "	233 "
その他	2,486 "	2,481 "
計	2,655 "	2,714 "
役員賞与引当金繰入額	47 "	49 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	10,706百万円	13,651百万円
有価証券	9,045 "	2,301 "
計	19,752 "	15,952 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	536 "	36 "
運用期間が3か月を超える 有価証券	3,992 "	1,801 "
現金及び現金同等物	15,223百万円	14,115百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	490	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	367	9.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	367	9.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	367	9.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,908	5,067	429	39,405		39,405
セグメント間の 内部売上高又は振替高	204	12	15	233	233	
計	34,113	5,080	444	39,638	233	39,405
セグメント利益又は損失 ()	507	568	11	1,063		1,063

(注)1 調整額 233百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,014	5,418	435	40,867		40,867
セグメント間の 内部売上高又は振替高	220	9	14	243	243	
計	35,234	5,427	449	41,111	243	40,867
セグメント利益又は損失 ()	635	461	24	1,072		1,072

(注)1 調整額 243百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19.25円	21.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	786	883
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	786	883
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第90期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	367百万円
1株当たりの金額	9.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。